

経済・金融市場見通し

2026年1月



2026年1月21日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

：穏やかな経済成長を予想

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需面からは国内景気を下支えすると考えます。ただし、米国の関税引上げによる輸出企業収益への圧迫が、国内景気への下押し圧力となることから、経済成長のペースはより緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、11月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.0%（10月3.0%）となりました。短期的には政府による支援政策の影響が物価の変動要因となる一方で、その後は、円安と資源価格の影響が相殺し、また、サービス価格の伸びも横ばいでの推移を見込むため、今後は3%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、グローバル景気に慎重な見方が高まりやすいこと、また賃金上昇及び物価上昇の持続性を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えられることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振り返り

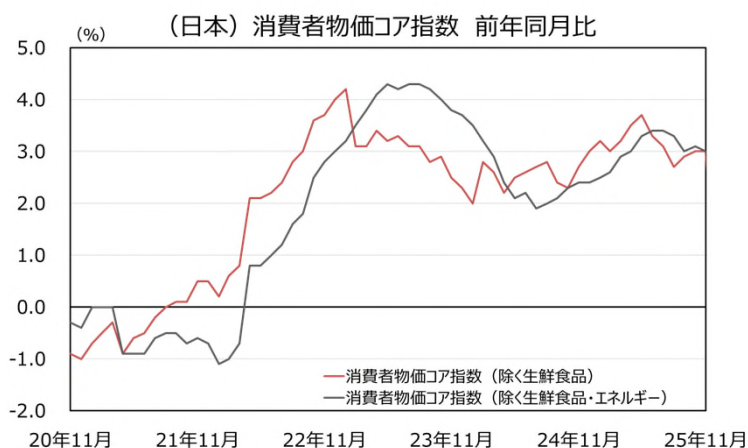
12月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

月中の日銀政策決定会合で、政策金利が0.50%から0.75%へ引上げられたことや、会合後も円安基調が継続したことで今後の物価上昇懸念が高まり、国債利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩和的な金融政策を後退させると考えることから金利には上昇圧力がかかると予想される一方で、賃金、物価上昇の持続性や、これまでの利上げの影響を慎重に見極めるため、追加利上げのペースは相当緩やかになるとも考えられることから、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	25年3月末 実績値	25年12月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	1.49%	2.06%	2.00%	1.90%	1.90%	1.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

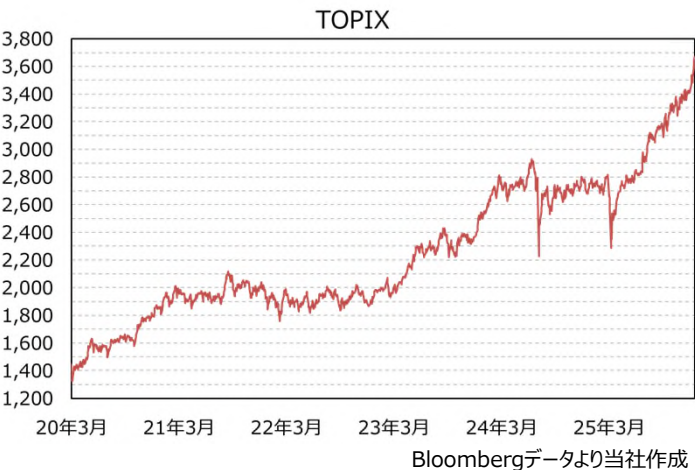
：一進一退の展開を予想

◆ 前月の振り返り

12月の国内株式市場は上昇しました。
米国での利下げや日銀のハト派的な利上げを背景に上昇しました。

◆ 見通し

今後については、一進一退の展開になると予想します。
企業業績見通しは、米国との関税交渉の合意以降は改善傾向にあり、来年度以降の増益局面も視野に入りつつあります。一方で、予想PERなどの株価バリュエーションは、堅調な企業業績、米国の追加利下げやAI投資拡大への期待などのポジティブ材料を相応に織り込み一本調子で上昇してきたことから、短期的には警戒が怠れない状況にあると考えます。
ただし、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策は、引き続き株式市場の支えとなるため、下値は限定的とみています。



	25年3月末 実績値	25年12月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,658.73	3,408.97	3,460	3,300	3,425	3,670

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済環境

： 目先は堅調な展開を予想

米国経済は底堅く推移していると考えられ、今後は金融政策の調整や財政出動の効果が発現することが期待され、目先は堅調な展開が続くことを予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、9月は前年比2.8%（8月2.9%）となりました。また、12月の失業率は4.4%（11月4.5%）となりました。

現政権の経済政策に対する不満が高まるなか、トランプ米大統領は機関投資家の一戸建て住宅購入禁止やクレジットカード金利の上限設定など、様々な景気浮揚策を打ち出しています。中間選挙を睨んだ経済政策案の帰結とその影響が注目されます。



債券市場

： 金利は低下基調を予想

◆ 前月の振り返り

12月の米国債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

月初は社債発行による需給悪化懸念などから米国債が売られ、利回りは上昇しました。その後、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）にて、追加利下げに加えて短期国債買入オペが決定されたことから短期年限の利回りは低下しましたが、長期年限の利回りは日欧金利上昇の波及の影響などを受けて、横ばい圏で推移しました。

◆ 見通し

今後については、金利は低下基調を予想します。

労働市場の悪化懸念が高まるなか、FRBは2025年9月から12月にかけて3会合連続で利下げをしており、関税によるインフレや景気への影響を慎重に見極めながら、今後も漸進的に追加利下げを進めるとみられます。コアCPIが2%台まで低下するなか、今後はこれまでの引き締め効果により労働市場が減速すると予想されることから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



	25年3月末 実績値	25年12月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.21%	4.17%	3.75%	3.50%	3.25%	3.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

：非AI関連銘柄が下支えし、底堅い展開を予想

◆ 前月の振返り

12月の米国株式市場は先月からほぼ横ばいで終わりました。

AI投資に対する期待と懸念が交錯する中、12月に開催されたFOMCで追加利下げが決定されたことや、2026年の米国GDP成長率見通しが上方修正されたことが市場の下支え要因となりました。

◆ 見通し

AI関連銘柄物色に一服感の一方、非AI関連銘柄物色が下支えし、底堅い展開を予想します。

AIデータセンター投資に関する採算性や資金調達への懸念が燃り続けており、AI関連銘柄への物色には一服感が見られます。その一方で、FRBによる利下げ継続への期待や、米国の実体経済が底固く推移していることから、物色は非AI関連銘柄に向かうと考えられます。従って、AI関連銘柄の騰勢は落ちるものの、非AI関連銘柄が下支えし、全体としては底堅い展開を予想します。



為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

12月のドル円相場は、ほぼ横ばいとなりました。

月初は、植田日銀総裁が12月会合での利上げを示唆したことから、円高ドル安となりました。その後、追加利上げが決定されたものの、市場ではハト派的と受け止められたことなどから円は売られました。下旬は、日本政府高官による円安けん制発言によって円が買い戻され、前月末対比ではほぼ横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国では労働市場の悪化懸念からFRBが今後も追加利下げを進める一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀はトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられることや、高市政権のもとで財政拡張が意識されやすいことなどから、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年12月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
米国株式 S&P500	5,611.85	6,845.50	6,700	6,780	7,070	7,370
為替 米ドル/円	149.54	156.75	156.00	154.00	152.00	150.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したもののですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 緩やかな回復を予想

欧州経済については、インフレの鎮静化や財政政策等を背景に緩やかな回復を予想します。

物価については、12月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.3%（11月2.4%）となりました。

25年12月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、安定的な物価水準と域内経済活動の底堅さを踏まえ、4会合連続となる政策金利の維持が決定されました。直近から景気見通しと物価上昇率が引き上げられるなか、今後の金融政策の方向性については明言せず、会合ごとにデータを踏まえた適切な政策対応をとるスタンスを維持するという考えが示されました。

債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

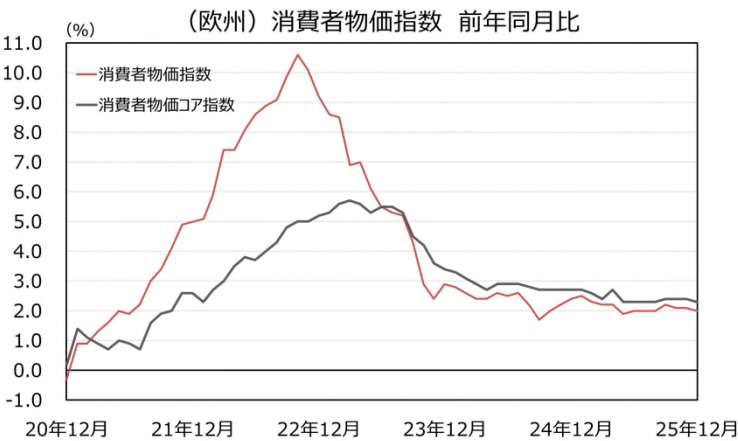
12月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

ECB（欧州中央銀行）のタカ派（金融引き締めに積極的）寄りの高官が、次の一手は利上げになるとの見方を示したことで、将来の利上げ観測が高まったことから、ドイツ債券利回りは上昇しました。また、日銀の利上げ観測がドイツ債券利回りへ波及したことも、利回りの上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

インフレが安定しており、ECBが利下げ停止を示唆しているなか、欧州では防衛力強化などを目的とした財政規律緩和への警戒感が続きやすいことや、財政出動による景気の下支え効果が期待されることが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年12月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.86%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

： 引続き底堅い展開を予想

◆ 前月の振り返り

12月の欧州株式市場は上昇しました。

年末にかけて商いが薄い状況が続いたものの、イーロドカーブのステープ化により利ザヤ拡大が期待された銀行株が買われ、金融セクターが相場を押し上げました。

◆ 見通し

今後も、底堅い展開が続くと予想します。

欧州市場はテクノロジー株の比率が低いため、AI関連銘柄から非AI関連銘柄へ資金がシフトする局面では、資金の受け皿になりやすいと見ています。さらに、利下げ効果の浸透や域内の財政支出拡大を背景に景気回復が期待されており、企業業績も堅調に推移する見通しです。加えて、他市場と比べてバリュエーションに割安感が残っていることから、投資資金が流入しやすい環境にあると考えられるため、引き続き底堅い展開が続くと予想します。

MSCI EUROPE指数



為替市場

： 横ばい圏での推移を予想

◆ 前月の振り返り

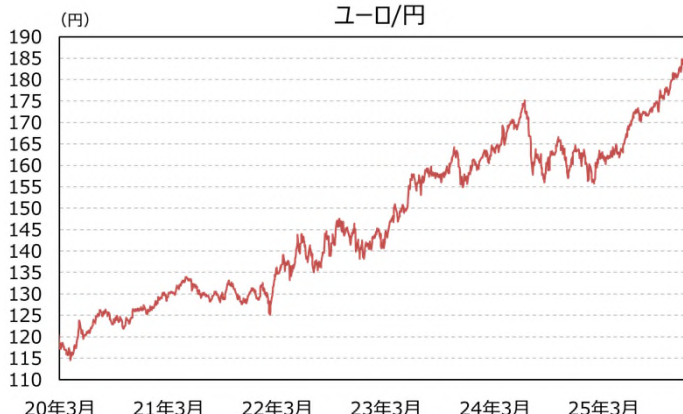
12月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

12月日銀金融政策決定会合にて追加利上げが決定されたものの、市場ではハト派的と受け止められたことが円売り圧力となりました。また、ECB（欧州中央銀行）のタカ派高官が将来的な利上げについて示唆したことなどがユーロ買い圧力となり、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。

ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年12月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,363.47	2,250	2,300	2,400	2,500
為替 ユーロ/円	161.50	184.09	182.52	181.72	180.88	180.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は引き続き弱含む
新興国は相互関税影響を注視

中国では、11月の小売売上高が市場予想を下回った低い伸びが続くほか、固定資産投資が前年同期比でマイナス幅が拡大しており、景気減速がより鮮明になっています。また、地方政府系の大手不動産会社の資金繰り難については、中央政府が市場原理で問題解決を望むと伝わるなど公的資金投入による救済に否定的な考えを示したようで、不動産会社への不信感が住宅の取得意欲を抑制すると考えられます。

新興国においては、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和しているものの、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因となると考えます。

債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

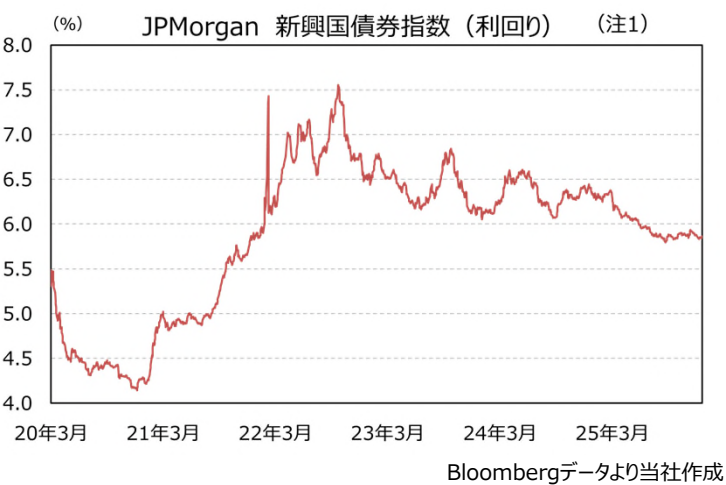
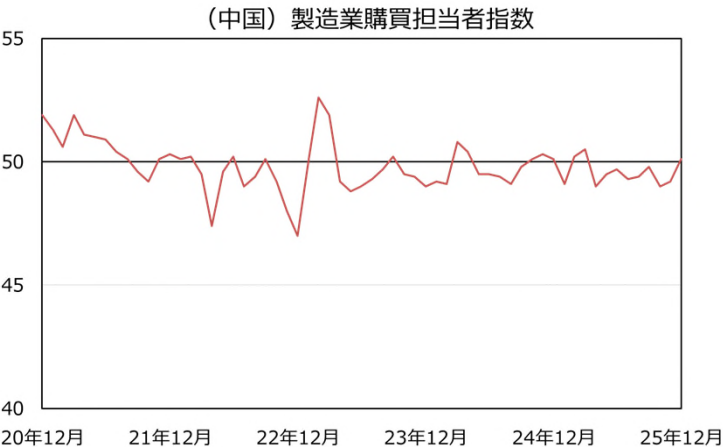
◆ 前月の振返り

12月の新興国債券市場の利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としてはほぼ横ばいでした。

市場予想を上回る1.50%の大幅利下げを実施したトルコで利回りが低下した一方、4会合連続で政策金利の据え置きを決定したブラジルでは、利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。ただし、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	25年3月末 実績値	25年12月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.28%	5.85%	5.85%	5.80%	5.75%	5.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

株式市場

：セクター間で跛行色が強まる展開を予想

◆ 前月の振返り

12月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

上旬は、米国の追加利下げ観測を背景にAI関連や半導体銘柄へ資金が流入し、相場を押し上げました。しかし中旬には、中国の大手不動産会社が資金繰り難から利払いの遅延や社債返済の延長を求めたことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落に転じました。下旬は、AIデータセンター需要の拡大を背景としたメモリー価格の急騰や、韓国の半導体企業によるAI向けGPU開発が好感され、半導体株が急伸。結果として、月間ではプラスで終わりました。

◆ 見通し

今後については、セクター間で跛行色が強まる展開を予想します。

メモリーの即時増産が難しい状況が続く中、メモリー価格は高止まりが予想され、半導体株は相対的に堅調な推移が続くと考えられます。一方で、その他の銘柄では、域内の主力企業が業績面で苦戦する一方、海外展開に成功した企業では業績改善が見られるなど、企業ごとの明暗が分かれています。そのため、今後は業績に応じてセクター間で跛行色が強まる展開を予想します。

為替市場

：目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

12月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

米国の利下げや短期国債買入れの決定を受けてドル安が進行したことが新興国通貨市場で好感されました。資源価格の上昇が好感された南アフリカランドや、キャリートレードで選好されたメキシコペソなどが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年12月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	87,314.94	86,000	87,000	86,000	85,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,955.70	7,301.18	7,254	7,161	7,144	7,050

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live Spot&Bloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2025年12月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券		外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数		円ヘッジ				
過去1ヶ月間	-1.2%	1.0%	3.0%	-1.1%	0.8%	-0.6%	1.3%	1.9%	3.5%	0.1%
過去3ヶ月間	-2.2%	8.8%	11.4%	6.3%	7.2%	0.0%	9.5%	9.6%	11.2%	0.1%
過去1年間	-6.0%	25.5%	34.3%	17.7%	9.0%	0.5%	21.1%	19.2%	34.0%	0.5%
過去3年間（年率）	-2.9%	24.7%	31.7%	18.5%	11.1%	-0.9%	29.2%	16.7%	23.9%	0.2%
過去5年間（年率）	-2.8%	16.3%	24.4%	8.9%	6.1%	-4.8%	22.9%	10.6%	13.8%	0.1%
過去10年間（年率）	-0.9%	10.8%	12.6%	9.2%	3.8%	-1.1%	16.2%	7.1%	11.8%	0.0%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
国内株式 TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2025年 12月末 実績値	2026年 3月末 予測値	2026年 6月末 予測値	2026年 9月末 予測値	2026年 12月末 予測値	2025年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	336.03	339.31	343.66	345.32	346.98	-2.8%
	10年国債利回り	1.49%	2.06%	2.00%	1.90%	1.90%	1.90%	-
国内株式	TOPIX	2,658.73	3,408.97	3,460	3,300	3,425	3,670	30.1%
	日経平均株価	35,617.56	50,339.48	51,900	47,900	51,400	55,100	45.7%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	668.12	681.19	685.56	689.42	688.39	13.8%
	米国10年国債利回り	4.21%	4.17%	3.75%	3.50%	3.25%	3.25%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.86%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	5.85%	5.85%	5.80%	5.75%	5.75%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	11,167.74	10,840	10,960	11,370	11,790	25.8%
	S&P500	5,611.85	6,845.50	6,700	6,780	7,070	7,370	19.4%
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,363.47	2,250	2,300	2,400	2,500	5.9%
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	87,314.94	86,000	87,000	86,000	85,000	23.8%
為替	米ドル/円	149.54	156.75	156.00	154.00	152.00	150.00	4.3%
	ユーロ/円	161.50	184.09	182.52	181.72	180.88	180.00	13.0%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	7,301.18	7,254	7,161	7,144	7,050	4.3%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2025年度騰落率は、2025年3月末（実績値）から2026年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。